



令和2年度
外ヶ浜町財政概要

令和3年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

令和2年度の普通会計決算は、歳入6,982,632千円、歳出は6,863,848千円となっている。増減率は、歳入が13.5%の増、歳出も15.6%の増で、前年度と比較すると歳入歳出とも上回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である物件費、公債費において増加しているが、扶助費はプレミアム付商品券事業の終了等により減少している。また、補助費で特別定額給付金給付事業が大幅に増加しており、維持補修費で豪雪により除排雪経費が増加している。一方、普通建設事業費はライスセンター整備事業の終了により減少している。

歳入については、国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が大幅に増加しており、その他は地方交付税において普通交付税及び特別交付税ともに増となり、また、地方債において、合併特例債の皆減により減となっている。地方税では、固定資産税償却資産において増加している。

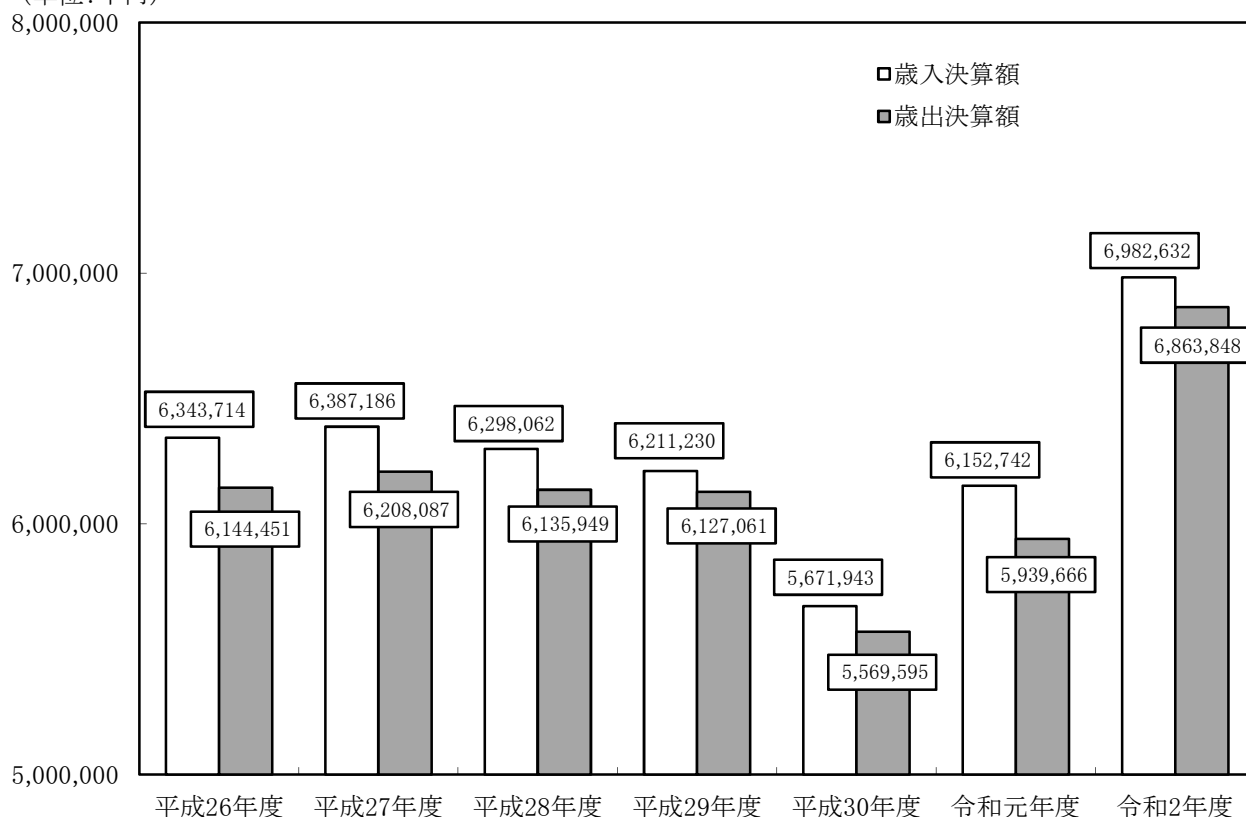
実質収支は、90,986千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により53,707千円の赤字となっている。

(単位:千円、%)

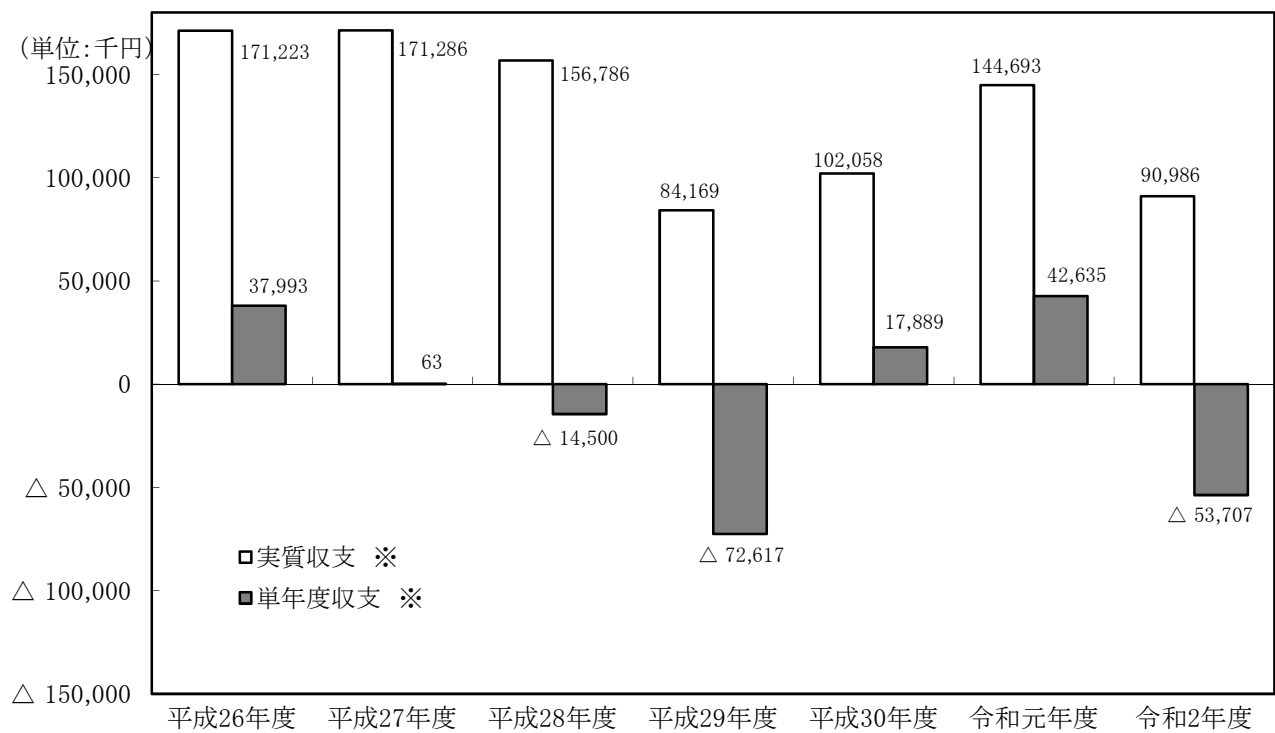
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率	
								増減額	増減率
歳入決算額	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	829,890	13.5
歳出決算額	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	924,182	15.6
実質収支 ※	171,223	171,286	156,786	84,169	102,058	144,693	90,986	△ 53,707	△ 37.1
単年度収支 ※	37,993	63	△ 14,500	△ 72,617	17,889	42,635	△ 53,707	△ 96,342	△ 226.0

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】



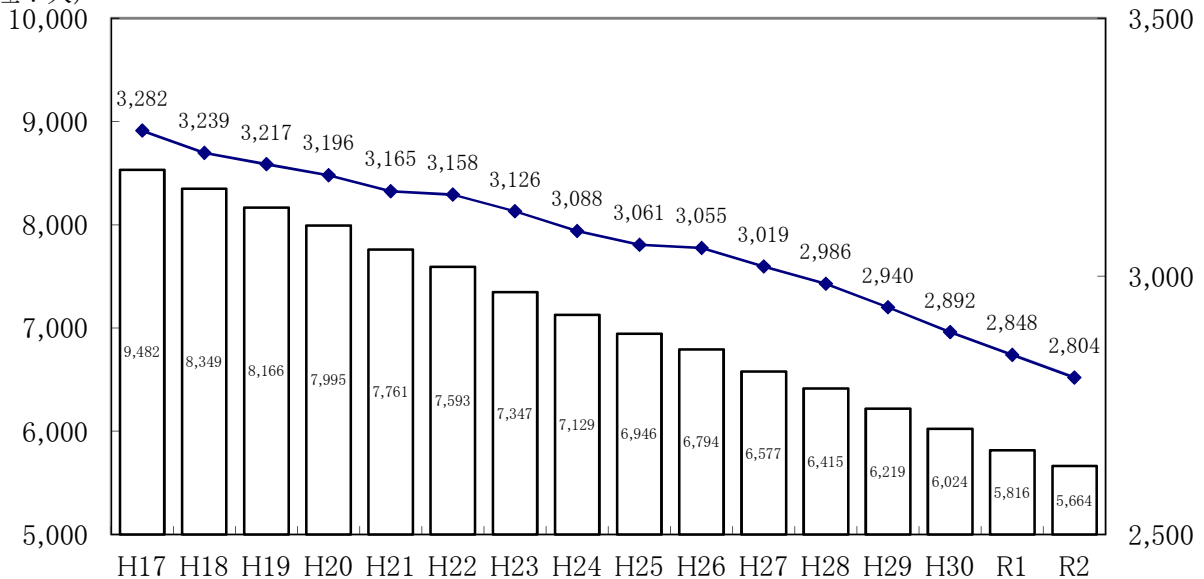
〈※用語解説〉

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移

(単位: 人)



■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,406,528千円、国庫支出金が1,235,894千円、地方税が667,730千円、繰入金が480,446千円となっている。令和2年度地方財政計画における地方交付税の増減率は2.5%増となっているが、当町の普通交付税は2.5%増、特別交付税は11.1%増という結果になっている。国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等に伴い934,189千円増(309.6%増)となっている。一方、地方債では合併特例債の皆減により244,600千円減(49.8%減)となっており、県支出金で高度経営体集積促進事業費交付金の減等により130,090千円(35.1%減)の減となっている。

地方税では17,294千円の増となっており、内訳は固定資産税の償却資産大臣配分で27,034千円増となっている。また、寄附金ではふるさと納税寄付金の減により197,359千円減(95.2%減)となっており、財産収入では、令和元年度は債券売却による臨時的な利益が129,482千円あったため、令和2年度と比較すると119,200千円(84.4%減)の減となっている。

(単位:千円、%)

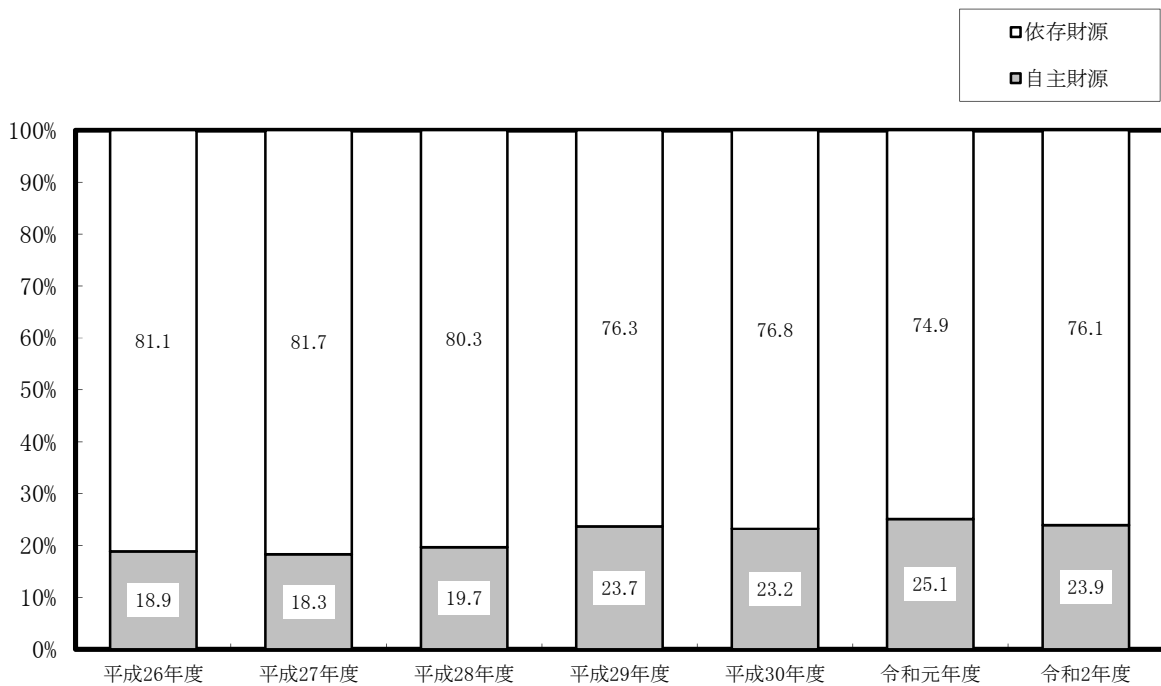
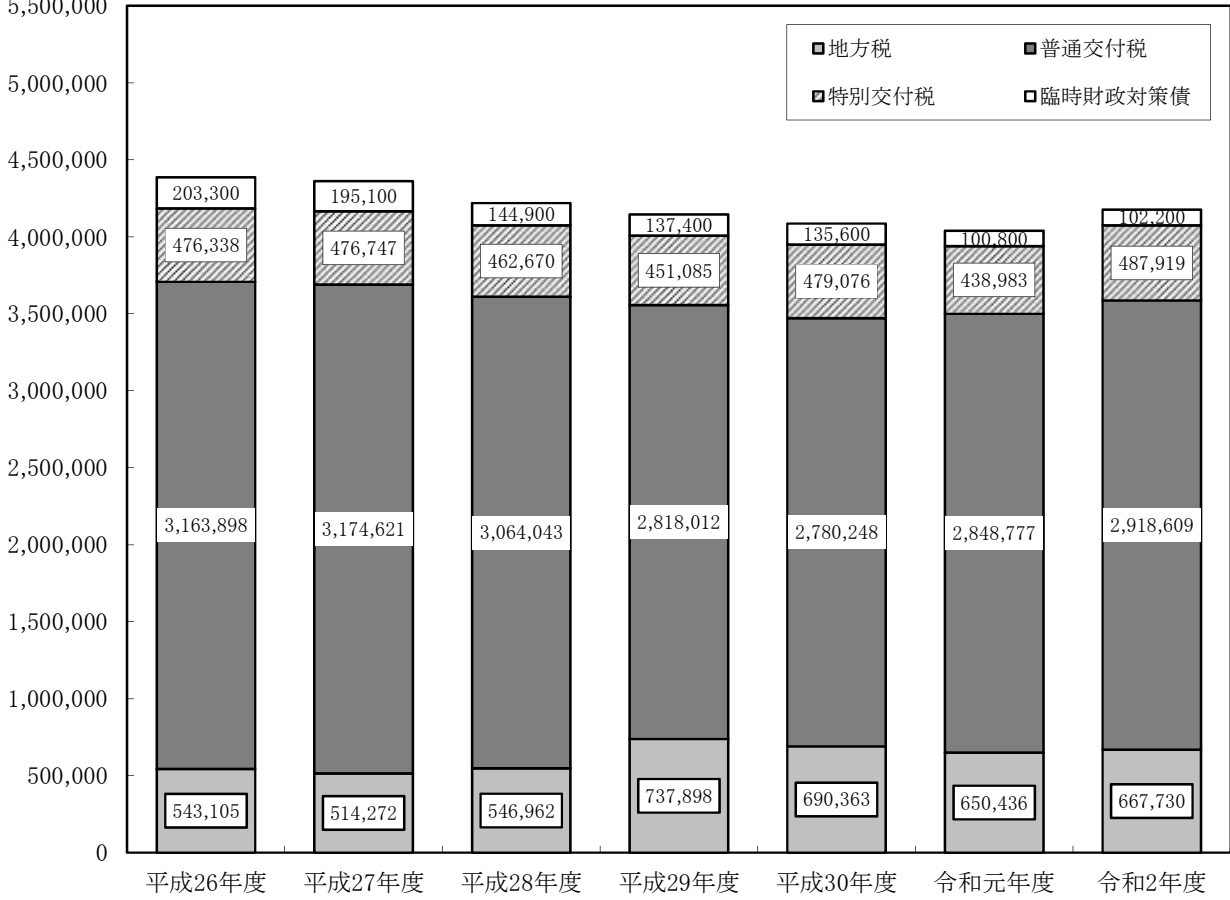
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	543,105	514,272	546,962	737,898	690,363	650,436	667,730	17,294	2.7
地方譲与税	36,359	37,995	36,679	36,503	36,789	40,293	44,813	4,520	11.2
利子割交付金	942	763	561	858	759	412	405	△ 7	△ 1.7
配当割交付金	2,094	1,416	701	922	728	985	848	△ 137	△ 13.9
株式等譲渡所得割交付金	866	986	352	825	595	551	988	437	79.3
法人事業税交付金							2,607	2,607	皆増
地方消費税交付金	74,426	120,717	104,253	102,328	109,891	103,598	127,760	24,162	23.3
自動車取得税交付金	4,683	6,454	7,277	9,790	9,033	5,521	1	△ 5,520	△ 100.0
環境性能割交付金						1,145	2,622	1,477	129.0
地方特例交付金	422	428	335	329	384	2,656	2,235	△ 421	△ 15.9
地方交付税	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	118,768	3.6
普通交付税	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	69,832	2.5
特別交付税	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	48,936	11.1
交通安全対策特別交付金	548	568	604	597					
分担金及び負担金	45,389	41,855	39,916	20,655	26,047	15,585	20,840	5,255	33.7
使用料	55,902	52,452	54,066	59,155	54,353	53,482	54,963	1,481	2.8
手数料	21,401	22,587	25,066	24,403	26,058	23,979	22,945	△ 1,034	△ 4.3
国庫支出金	410,922	487,601	451,044	403,781	309,420	301,705	1,235,894	934,189	309.6
県支出金	431,516	331,491	235,699	228,549	212,485	370,168	240,078	△ 130,090	△ 35.1
財産収入	58,821	90,128	37,824	93,955	19,555	141,174	21,974	△ 119,200	△ 84.4
寄附金	23,841	8,542	24,158	27,870	35,739	207,394	10,035	△ 197,359	△ 95.2
繰入金	268,751	233,240	324,331	348,973	341,799	319,164	480,446	161,282	50.5
繰越金	73,979	99,263	69,099	62,113	29,169	37,348	118,076	80,728	216.2
諸収入	108,311	108,260	122,322	94,529	90,252	98,286	274,344	176,058	179.1
地方債	541,200	576,800	690,100	688,100	419,200	491,100	246,500	△ 244,600	△ 49.8
臨時財政対策債	203,300	195,100	144,900	137,400	135,600	100,800	102,200	1,400	1.4
減税補てん債									
その他	337,900	381,700	545,200	550,700	283,600	390,300	144,300	△ 246,000	△ 63.0
歳入合計	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	829,890	13.5

※印は自主財源

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,199,500	1,170,599	1,243,744	1,469,551	1,313,335	1,546,848	1,671,353	233,513	17.8
(構成比)	18.9	18.3	19.7	23.7	23.2	25.1	23.9		
依存財源	5,144,214	5,216,587	5,054,318	4,741,679	4,358,608	4,605,894	5,311,279	247,286	5.7
(構成比)	81.1	81.7	80.3	76.3	76.8	74.9	76.1		
歳入合計	6,343,714	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	480,799	8.5

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】

(単位:千円)
5,500,000



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、676,870千円で前年度に比べ16,401千円、2.5%増となっている。また収入済額でも667,730千円で前年度に比べ17,294千円、2.7%増加している。

収入済額は、固定資産税の償却資産において大臣配分の増により27,209千円増加となった一方で、町民税の所得割が5,999千円減少となっており、依然として、ホタテ養殖の漁獲量は好調を維持しているが、単価の減により減少している。また法人税割においても5,834千円減少となっており、新型コロナウイルス感染症による売り上げの減少が要因となっている。

徴収率は、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が22.8%、全体で98.6%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分0.2%上昇、滞納分5.4%下降、全体では0.1%上昇となり、依然高い水準を維持している。

滞納繰越分については調定額全体の1.4%(0.1%減)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	
								増減額	増減率
(1)町民税	205,395	189,874	218,087	251,383	221,657	200,441	187,403	△ 13,038	△ 6.5
個人均等割	9,095	8,853	9,063	8,639	8,798	8,579	8,210	△ 369	△ 4.3
所得割	157,967	144,872	170,357	210,129	181,022	159,529	153,530	△ 5,999	△ 3.8
法人均等割	15,461	15,118	14,821	14,650	13,044	13,741	12,905	△ 836	△ 6.1
法人税割	22,872	21,031	23,846	17,965	18,793	18,592	12,758	△ 5,834	△ 31.4
(2)固定資産税	273,576	262,713	265,747	427,942	413,004	396,571	425,795	29,224	7.4
純固定資産税	258,017	247,258	250,750	413,166	398,215	381,203	410,395	29,192	7.7
土地	26,842	23,031	22,344	21,687	21,100	20,541	20,216	△ 325	△ 1.6
家屋	105,831	105,661	105,562	112,965	109,093	108,581	110,889	2,308	2.1
償却資産	125,344	118,566	122,844	278,514	268,022	252,081	279,290	27,209	10.8
交付金	15,559	15,455	14,997	14,776	14,789	15,368	15,400	32	0.2
(3)軽自動車税	13,888	13,854	16,266	16,302	16,567	16,390	17,277	887	5.4
環境性能割						219	653	434	198.2
種別割						16,171	16,624	453	2.8
(4)たばこ税	49,495	47,075	46,135	41,603	38,479	36,462	36,852	390	1.1
(5)入湯税	751	756	727	668	656	572	403	△ 169	△ 29.5
地方税合計	543,105	514,272	546,962	737,898	690,363	650,436	667,730	17,294	2.7
現年度	540,827	511,762	544,580	736,068	688,009	647,646	665,608	17,962	2.8
滞納繰越分	2,278	2,510	2,382	1,830	2,354	2,790	2,122	△ 668	△ 23.9

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	
								増減額	増減率
調定済額	554,029	523,134	554,757	748,154	700,549	660,469	676,870	16,401	2.5
現年度	544,356	514,102	546,613	742,116	691,066	650,584	667,553	16,969	2.6
滞納繰越分	9,673	9,032	8,144	6,038	9,483	9,885	9,317	△ 568	△ 5.7
徴収率(合計)	98.0	98.3	98.6	98.6	98.5	98.5	98.6	-	0.1
現年度	99.4	99.5	99.6	99.2	99.6	99.5	99.7	-	0.2
滞納繰越分	23.6	27.8	29.2	30.3	24.8	28.2	22.8	-	△ 5.4

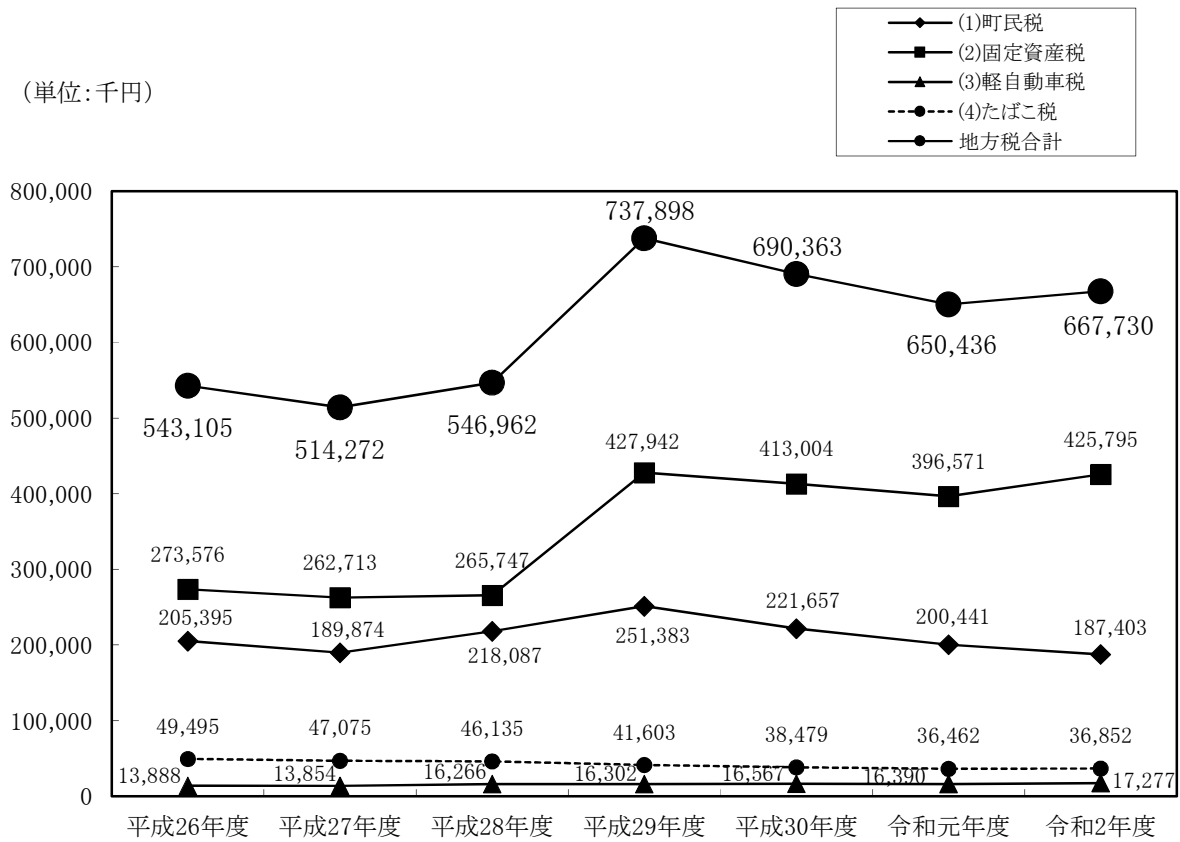
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

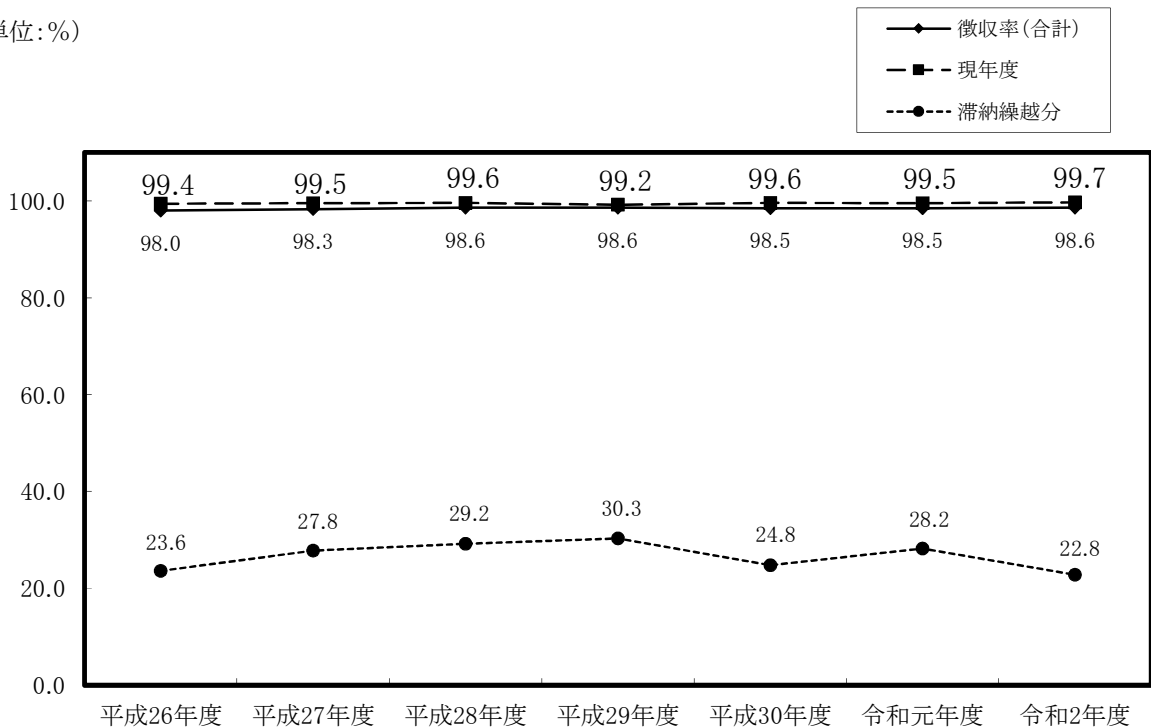
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	
								増減額	増減率
町民税	37.8	36.9	39.9	34.1	32.1	30.8	28.1	-	-
固定資産税	50.4	51.1	48.6	58.0	59.8	61.0	63.7	-	-
軽自動車税	2.6	2.7	3.0	2.2	2.4	2.5	2.6	-	-
たばこ税	9.1	9.2	8.4	5.6	5.6	5.6	5.5	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■ 地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると+69,832千円、2.5%増となっている。要因は、基準財政需要額のうち地域振興費（人口）で算定方法の変更による増により317,074千円増となっている。また、地域社会再生事業費の新設により99,891千円増加しており、基準財政需要額全体では+103,663千円、3.0%増となっている。

基準財政収入額については地方消費税交付金で+28,204千円、固定資産税の償却資産で+21,583千円となっており、基準財政収入額全体では+35,070千円、5.4%増となっていることから、需要額・収入額ともに増加しているため、今回の交付結果となっている。

特別交付税は、487,919千円で前年度に比べると+48,936千円、11.1%増となっている。増加要因として、病院に要する経費分の算定方法の変更により13,272千円増加したと、豪雪による除排雪経費に対する算定額が前年度から増加していることが推測される。

地方交付税全体では、3,406,528千円で前年度に比べると+118,768千円、3.6%増加している。

地方財政計画の増減率（+2.5%）は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、令和2年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率（+3.6%）と若干の乖離が生じている。

（単位：千円、%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	69,832	2.5
・本来分（一本算定分）	2,586,023	2,785,103	2,904,960	2,747,157	2,752,363	2,843,462	2,918,609	75,147	2.6
・合併算定替増加分	577,875	389,518	159,083	70,855	27,885	5,315	0	△ 5,315	△ 100.0
①合併関係臨時経費（～H21）	0	0	0	0	0	0	0	0	
②上記を除いた合併算定替（～R1）	577,875	389,518	159,083	70,855	27,885	5,315	0	△ 5,315	△ 100.0
（通常分＝本来分＋②合併算定替）	3,163,898	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	69,832	2.5
(2)特別交付税	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	48,936	11.1
・通常分	476,338	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	48,936	11.1
・合併包括分（～H19）									
地方交付税合計	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	118,768	3.6
うち通常分	3,640,236	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	118,768	3.6
参考：地財計画 ※	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 2.0	1.1	2.5	-	1.4

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、段階的に合併関係経費の算入がなくなり、令和元年度をもって合併算定替による優遇措置が終了したため、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

■ 歳出スリム化を測定する時期 ■

平成20年度（特別交付税包括算入がH19で終了）

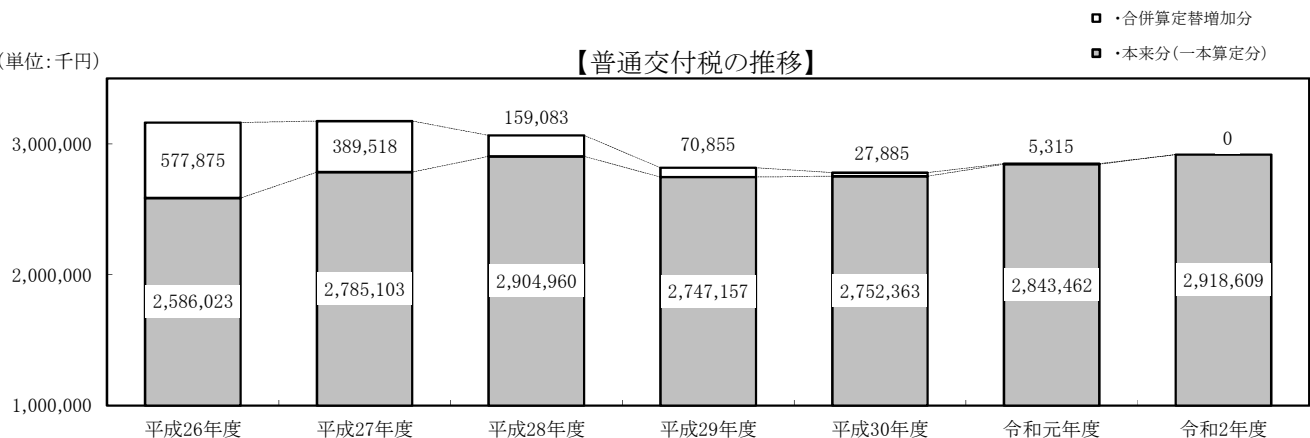
平成22年度（普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了）

平成27年度（一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了）

令和2年度（一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がR1で終了）

（単位：千円）

【普通交付税の推移】



〈※用語解説〉

地財計画：地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■ III 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	1,035,777	957,778	912,656	858,934	848,142	810,262	842,631	32,369	4.0
物件費	923,457	987,220	938,214	936,969	938,154	948,051	998,937	50,886	5.4
維持補修費	211,347	267,256	241,408	307,086	349,293	211,104	346,419	135,315	64.1
扶助費	349,305	325,972	356,067	328,478	283,314	292,299	279,758	△ 12,541	△ 4.3
補助費	924,313	938,592	864,180	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	776,892	73.4
普通建設事業	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	△ 122,262	△ 28.7
補助事業	196,496	373,720	212,766	182,900	189,240	152,930	110,867	△ 42,063	△ 27.5
単独事業	217,589	137,318	462,425	445,988	130,516	240,036	167,608	△ 72,428	△ 30.2
県営事業負担金	114,122	116,602	114,463	46,431	39,683	33,419	25,648	△ 7,771	△ 23.3
災害復旧事業債	5	2,670	9	10	5	5	5		
公債費	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	125,421	14.5
積立金	406,840	541,671	521,851	498,702	294,359	638,024	562,039	△ 75,985	△ 11.9
投資・出資金	125,010	46,893	39,084	35,718	25,253	36,897	36,879	△ 18	△ 0.0
貸付金	21,438	19,946	18,916	18,635	22,350	19,675	17,630	△ 2,045	△ 10.4
繰出金	580,819	603,705	601,639	620,494	621,920	633,142	649,292	16,150	2.6
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	924,182	15.6

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	76,896	78,244	68,716	74,132	73,268	70,304	68,862	△ 1,442	△ 2.1
総務費	1,185,650	1,373,076	1,412,288	1,236,387	1,017,756	1,315,431	1,902,755	587,324	44.6
民生費	1,093,257	1,122,824	1,359,155	1,102,845	1,115,967	1,087,000	1,088,251	1,251	0.1
衛生費	935,416	796,410	730,947	805,736	829,649	853,018	1,003,524	150,506	17.6
労働費									
農林水産業費	393,426	364,777	272,826	191,077	193,048	511,847	162,464	△ 349,383	△ 68.3
商工費	97,080	100,845	91,998	87,527	96,894	84,946	225,002	140,056	164.9
土木費	628,861	642,097	602,918	681,754	653,038	479,091	603,600	124,509	26.0
消防費	253,534	261,650	259,235	588,078	331,734	272,327	326,751	54,424	20.0
教育費	442,393	576,750	485,586	481,529	397,076	399,802	491,318	91,516	22.9
災害復旧事業債	5	2,670	9	10	5	5	5		
公債費	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	125,421	14.5
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,144,451	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	924,182	15.6

※地方財政状況調査作成要領に準じているため、決算書と一致しない場合がある。

■人件費

人件費は、842,631千円で前年度より32,639千円増加している。主な要因は、会計年度任用職員計上区分の変更による増が大きく、新型コロナウイルス感染症対策に充てるために特別職給与等を削減したことや、職員の退職者不補充等による給料や期末勤勉手当及び共済組合負担金、退職手当組合負担金の減少分を上回ったことが人件費増加に繋がっている。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
(1)議員報酬手当	37,662	34,764	50,015	38,235	38,380	37,923	38,380	457	1.2
(2)委員等報酬	22,815	26,965	23,928	22,107	20,733	26,034	106,464	80,430	308.9
(3)市町村等特別職給与	26,895	27,190	29,702	24,205	29,833	20,933	18,236	△ 2,697	△ 12.9
(4)職員給	642,388	594,126	582,370	544,762	536,500	522,990	486,880	△ 36,110	△ 6.9
給料	430,759	390,582	371,964	345,394	355,769	334,542	321,401	△ 13,141	△ 3.9
扶養手当	16,022	14,582	14,993	13,751	11,929	12,255	10,864	△ 1,391	△ 11.4
住居手当	2,286	2,814	2,748	2,850	2,480	3,103	3,662	559	18.0
通勤手当	11,160	10,430	11,387	10,366	9,757	9,280	10,163	883	9.5
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	3,722	6,914	9,584	6,340	2,143	14,083	2,991	△ 11,092	△ 78.8
宿日直手当					130	21	29	8	38.1
管理職特別勤務手当	72	114	154	76	28	298		△ 298	△ 100.0
休日勤務手当									
管理職手当			557	2,366	2,156	2,226	2,058	△ 168	△ 7.5
期末勤勉手当	160,852	148,808	145,716	138,951	138,547	132,000	123,052	△ 8,948	△ 6.8
寒冷地手当	7,705	7,177	7,044	6,563	6,284	5,753	5,369	△ 384	△ 6.7
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	9,810	12,705	18,223	18,105	7,277	9,429	7,291	△ 2,138	△ 22.7
(5)共済組合負担金	167,296	155,299	118,547	130,002	130,351	122,270	114,711	△ 7,559	△ 6.2
(6)退職手当組合負担金	143,794	129,231	123,522	117,013	95,308	88,794	84,606	△ 4,188	△ 4.7
(7)災害補償基金	926	902	775	715	747	747	645	△ 102	△ 13.7
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	3,811	2,006	2,020		3,567				
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	1,035,777	957,778	912,656	858,934	848,142	810,262	842,631	32,369	4.0
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	1,045,587	970,483	930,879	877,039	855,419	819,691	849,922	30,231	3.7

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■ 物件費

物件費は、998,937千円で前年度と比べて50,886千円増加している。大きく増加している費目は委託料で、新型コロナウイルス感染症対策関係の委託料が46,098千円増、ごみ処理施設の長期包括運営委託料が12,492千円増となっている。

また、賃金は会計年度任用職員計上区分の変更(人件費に計上)により皆減している。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	65,614	76,637	79,906	93,767	93,154	82,243		△ 82,243	皆減
旅費	10,776	9,615	11,671	10,669	11,162	10,267	6,133	△ 4,134	△ 40.3
交際費	625	741	4,378	2,850	1,119	832	142	△ 690	△ 82.9
需用費	181,865	161,396	167,713	192,538	178,483	177,744	162,610	△ 15,134	△ 8.5
役務費	24,237	23,527	22,896	26,495	24,099	25,664	25,302	△ 362	△ 1.4
備品購入費	10,920	15,916	23,333	9,950	9,111	8,117	33,950	25,833	318.3
委託料	455,294	516,410	516,189	476,077	491,210	513,567	583,397	69,830	13.6
その他	174,126	182,978	112,128	124,623	129,816	129,617	187,403	57,786	44.6
合計	923,457	987,220	938,214	936,969	938,154	948,051	998,937	50,886	5.4

■ 扶助費

扶助費は、279,758千円で前年度と比べて12,541千円、4.3%減となった。これは令和元年度に実施したプレミアム付商品券事業の終了により15,199千円減となったのが主な要因である。また、児童手当では対象者数の減少等により4,505千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	264,223	245,396	282,805	258,502	221,025	234,787	225,897	△ 8,890	△ 3.8
老人福祉費	473	1,193	1,934	1,934	2,275	2,656	3,203	547	20.6
児童福祉費	80,161	74,188	66,407	64,152	56,409	52,402	48,532	△ 3,870	△ 7.4
衛生費	55	10	5						
教育費	4,393	5,185	4,916	3,890	3,605	2,454	2,126	△ 328	△ 13.4
その他									
合計	349,305	325,972	356,067	328,478	283,314	292,299	279,758	△ 12,541	△ 4.3

■補助費等

補助費等の決算は、1,834,819千円で前年度に比べ776,892千円増加している。主な要因として、補助交付金で476,945千円増となっており、内訳は特別定額給付金給付事業費が578,900千円増となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(清掃)への負担金が普通建設事業費の増等により1,906千円増加している。一方、負担金・寄附金のその他として、教育・保育給付費負担金が10,261千円減少している。

この経費には、一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計のうち病院事業等(法適)に対する補助金も含まれている。

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	2,208	4,879	7,960	15,336	7,716	2,100	2,961	861	41.0
	一部事務組合に対するもの	327,478	305,986	314,967	338,652	325,939	337,414	340,260	2,846	0.8
	その他	111,473	142,045	113,170	120,234	101,878	101,906	89,521	△ 12,385	△ 12.2
	小計	441,159	452,910	436,097	474,222	435,533	441,420	432,742	△ 8,678	△ 2.0
補助交付金		157,874	168,114	73,598	74,319	87,553	202,567	679,512	476,945	235.5
その他		325,280	317,568	354,485	420,189	443,120	413,940	722,565	308,625	74.6
合計		924,313	938,592	864,180	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	776,892	73.4

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合		394	401	416	408	413	441	435	△ 6	△ 1.4
市町村税滞納整理組合		102	92	81	79	38	37	32	△ 5	△ 13.5
青森地域広域事務組合(清掃)		125,284	105,798	105,814	98,148	99,463	112,825	114,731	1,906	1.7
青森地域広域事務組合(消防)		192,373	190,497	199,430	230,858	216,695	215,912	216,773	861	0.4
消防補償等組合		8,597	8,597	8,594	8,594	8,594	7,522	7,522		
青森県後期高齢者医療広域連合		728	601	632	565	736	677	767	90	13.3
合計		327,478	305,986	314,967	338,652	325,939	337,414	340,260	2,846	0.8

【参考:補助金一覧(決算書より)】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 コミュニティ事業補助金	3,600	
2 コミュニティ活性事業補助金	3,916	
3 移住支援事業交付金	600	
4 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会補助金	30	
5 外ヶ浜町防犯協会補助金	50	
6 外ヶ浜地区交通安全協会負担金	582	
7 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	120	
8 運転免許高齢者講習受講補助金	44	
9 運転経歴証明書交付補助金	1	
10 特別定額給付金	578,900	
11 感染予防対策補助金	5,111	
12 キャッシュレス決済導入費用補助金	440	
13 地域づくり推進ソフト事業補助金	4,159	
14 飲食業者等緊急対策支援金	3,500	
15 感染予防休業協力金	2,900	
16 むつ湾航路活性化事業補助金	4,000	
17 新生児給付金	400	
18 インフルエンザ予防接種助成金	1,127	
19 福祉施設等感染予防対策補助金	3,425	
20 地域経済支援事業補助金	32,331	
21 地元産品購入補助金	1,211	
22 事業者応援給付金	79,500	
23 観光拠点応援給付金	10,000	
24 水稲作付農業者支援交付金	3,661	
25 学校行事等支援補助金	420	
26 就学支援給付金	5,330	
27 学生応援給付金	6,600	
28 学校保健特別対策事業補助金	7,114	
29 灯油購入費助成金	7,267	
30 子育て応援給付金	12,090	
31 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	200	
32 福祉安心電話運営費等補助金	708	
33 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	15,747	
34 障害福祉慰労金	150	
35 単位老人クラブ補助金	742	
36 老人クラブ連合会補助金	524	
37 エンゼル育成金	900	
38 一時預かり事業費補助金	3,992	
39 延長保育事業費補助金	487	
40 療育支援事業費補助金	1,500	
41 こども園副食費助成金	897	
42 保育対策総合支援事業費補助金	500	
43 食生活改善推進事業補助金	190	
44 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業補助金	29	
45 精密検査助成金	300	
46 精神障害者家族会補助金	15	
47 病院事業会計補助金	472,725	
48 簡易水道事業会計補助金	74,316	
49 合併処理浄化槽補助金	573	
50 中山間地域等直接支払交付金	13,856	
51 水稲航空防除補助金	923	
52 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	662	
53 鳥獣被害防止対策協議会補助金	480	
54 多面的機能支払交付金	11,997	
55 水産資源保護増殖事業補助金	500	
56 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
57 斜路護岸浚渫事業補助金	500	
58 漁業振興対策事業補助金	1,110	
59 外ヶ浜町シロオ産卵床造成整備事業補助金	300	
60 地域総合振興事業補助金	920	
61 経営改善普及事業補助金	120	
62 物産観光振興事業補助金	1,310	
63 青函トンネル記念館運営補助金	1,967	
64 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	3,751	
65 教育振興事業補助金	730	
66 各種大会参加費等助成金	563	
67 高校生通学費補助金	1,411	
68 風太鼓衣装購入補助金	297	
69 社会教育振興補助金	55	
70 文化振興補助金	117	
71 文化財保存団体補助金	480	
72 体育振興補助金	689	
合計	1,398,662	

■ 普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、304,123千円で前年度に比べ122,262千円、28.7%減少している。

補助事業では、除排雪機械購入事業終了等により、前年度に比べ42,063千円、27.5%減となっており、単独事業は、ライスセンター整備事業終了等により、前年度に比べ72,428千円、30.2%減となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
								増減額	増減率
補助事業	196,496	373,720	212,766	182,900	189,240	152,930	110,867	△ 42,063	△ 27.5
単独事業	217,589	137,318	462,425	445,988	130,516	240,036	167,608	△ 72,428	△ 30.2
県営事業負担金	114,122	116,602	114,463	46,431	39,683	33,419	25,648	△ 7,771	△ 23.3
合計	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	△ 122,262	△ 28.7

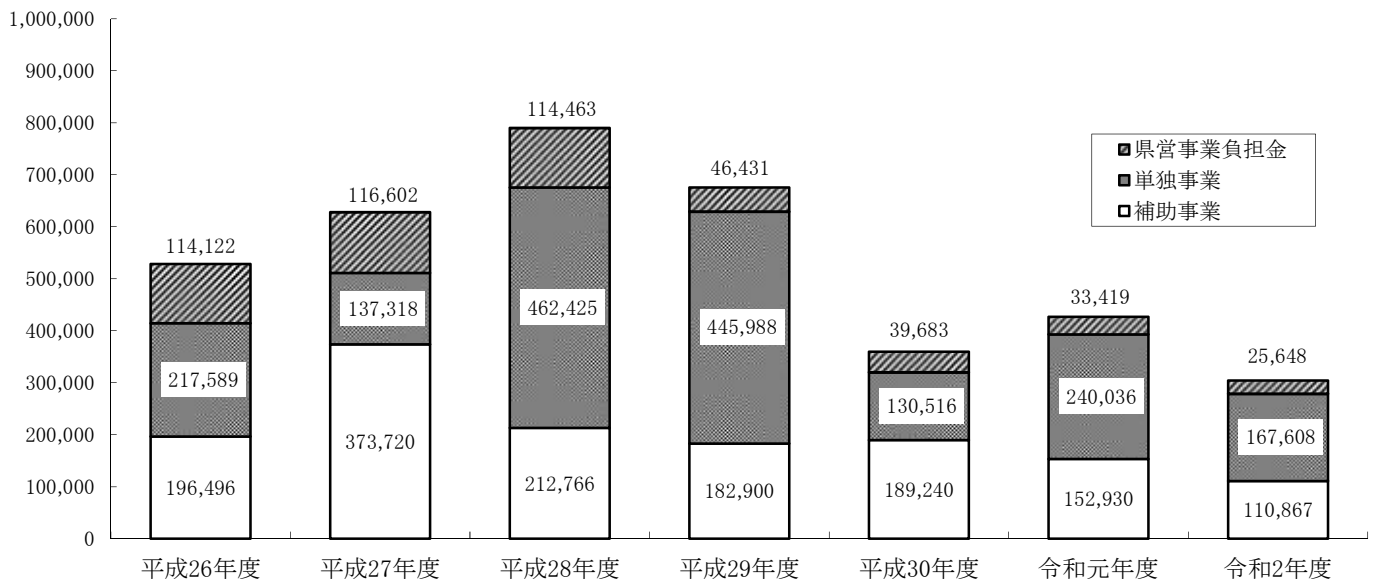
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
								増減額	増減率
議会費									
総務費	18,202	32,151	23,026	17,386	22,442	5,123	5,866	743	14.5
民生費	5,924	10,939	289,956	2,607			1,139	1,139	
衛生費			2,236	3,912					
労働費									
農林水産業費	168,267	155,135	125,273	53,802	55,324	237,569	26,388	△ 211,181	△ 88.9
商工費	8,544			1,930	3,725	3,760	2,464	△ 1,296	△ 34.5
土木費	291,268	272,570	245,040	222,530	202,918	111,186	92,550	△ 18,636	△ 16.8
消防費	11,580	2,537		296,159	53,473	6,283	59,605	53,322	848.7
教育費	24,422	154,308	104,123	76,993	21,557	62,464	116,111	53,647	85.9
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	528,207	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	△ 122,262	△ 28.7

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、991,316千円で前年度比125,455千円増となり、28年度借入の過疎対策事業債の元金償還開始により20,778千円増となったことや、20年度借入の臨時財政対策債の繰上償還により94,575千円増となったことで、公債費全体として、125,421千円、14.5%の増となっている。また、一時借入金の利息が発生していないが、これは町保有の債券を活用した現先取引により資金調達をしたことにより今年度においては利息が発生していない。

地方債現在高は、705,040千円減少しており、特に合併特例事業債で246,153千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過しては無く、減少傾向にはあるが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
元利償還金	1,037,893	888,726	852,223	877,964	861,160	865,861	991,316	125,455	14.5
一時借入金	40	18	48	22		34		△ 34	皆増
合計	1,037,933	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	125,421	14.5
実質公債費比率	14.8	14.1	12.3	10.6	10.5	10.7	10.9	-	0.2
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

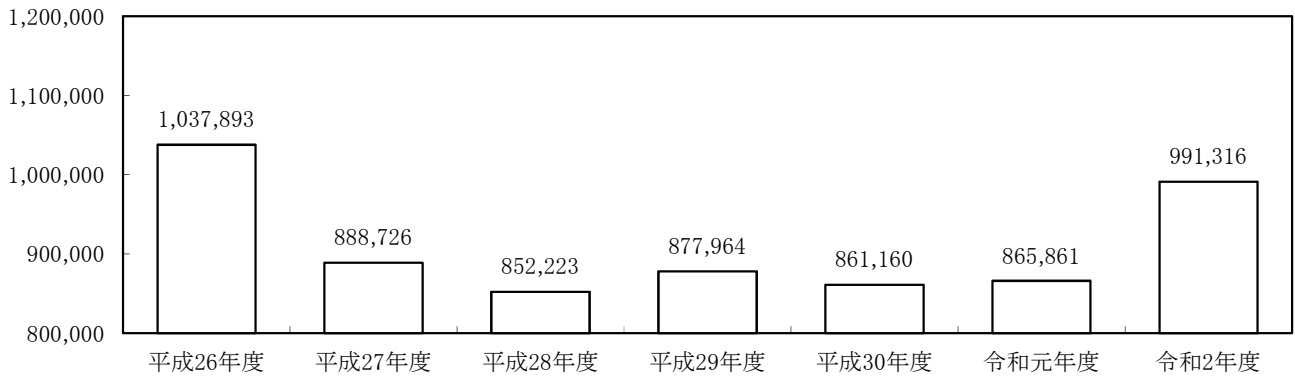
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
一般公共事業債	334,495	322,693	316,141	279,631	234,958	192,585	115,900	△ 76,685	△ 39.8
うち財源対策債等	140,952	124,868	25,955	17,635	11,446	6,867	2,700	△ 4,167	△ 60.7
一般単独事業債	2,993,522	2,746,760	2,532,742	2,620,939	2,441,703	2,276,385	2,027,970	△ 248,415	△ 10.9
うち地方総合整備事業債	36,305	23,820	14,292	4,764					
うち臨時地方道整備事業債	85,932	70,317	56,661	46,477	40,136	34,465	30,391	△ 4,074	△ 11.8
うち臨時河川等整備事業債	9,397	5,672	2,245						
うち臨時経済対策事業債	7,653	2,876							
うち合併特例事業債	2,373,174	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,649	△ 246,153	△ 14.6
公営住宅建設事業債	466,217	471,222	469,275	465,735	462,037	416,961	372,093	△ 44,868	△ 10.8
義務教育施設整備事業債	15,071	12,335	15,050	12,216	8,643	4,890	2,430	△ 2,460	△ 50.3
災害復旧事業債	1,795								
厚生福祉施設整備事業債	4,495	3,776	3,044	2,301	1,546	779		△ 779	△ 100.0
過疎対策事業債	1,281,780	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	△ 100,116	△ 6.4
財源対策債	67,737	54,686	41,446	31,387	23,200	11,448	34,518	23,070	201.5
臨時財政特例債									
減税補てん債	39,844	33,575	27,188	20,705	14,143	10,553	7,543	△ 3,010	△ 28.5
臨時税収補てん債	11,207	7,545	3,810						
臨時財政対策債	2,900,731	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,268	2,311,872	△ 234,396	△ 9.2
調整債									
県貸付金									
緊急防災・減災事業債	34,500	30,247	25,978	21,692	17,388	13,067	8,729	△ 4,338	△ 33.2
全国防災事業債		63,800	63,800	63,800	55,853	47,898	39,935	△ 7,963	△ 16.6
その他	168,880	156,828	145,502	133,798	121,782	109,646	104,566	△ 5,080	△ 4.6
残高合計	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	△ 705,040	△ 9.8

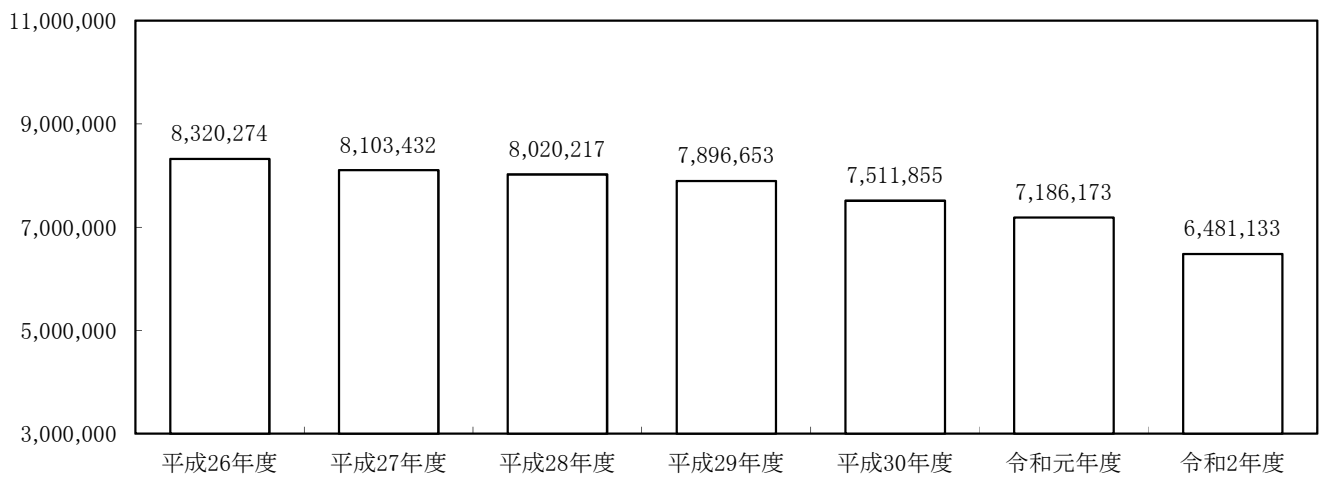
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

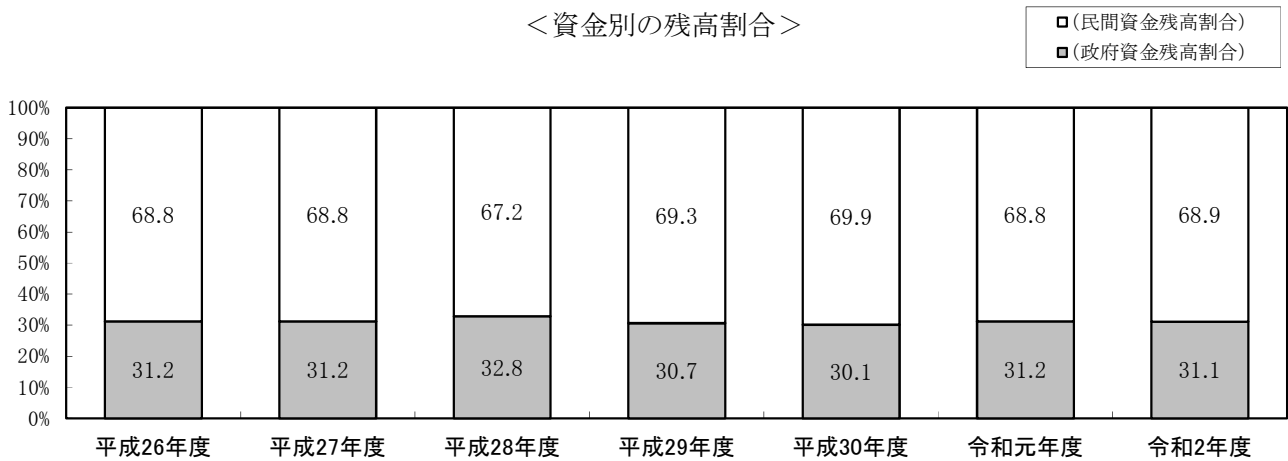


<残高(借入先別)>

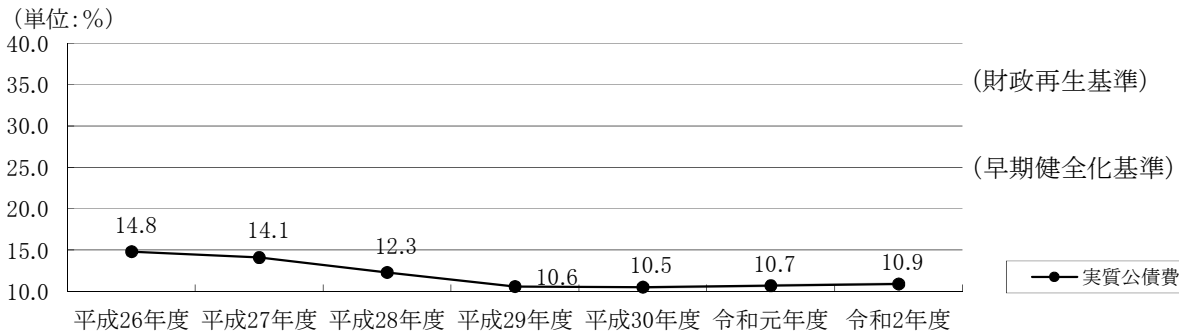
(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,192,905	2,185,925	2,340,397	2,178,523	2,054,784	2,067,191	1,875,368	△ 191,823	△ 9.3
※ 郵政公社資金	238,440	201,551	168,207	140,417	111,992	82,912	53,162	△ 29,750	△ 35.9
※ 地方公共団体金融機構	165,135	144,605	125,915	108,567	92,851	94,687	87,101	△ 7,586	△ 8.0
市中銀行	3,135,483	3,114,706	3,062,026	3,281,999	3,204,541	3,010,524	2,710,679	△ 299,845	△ 10.0
その他の金融機関	1,928,138	1,756,785	1,590,890	1,428,727	1,269,942	1,140,103	1,052,069	△ 88,034	△ 7.7
共済等	660,173	699,860	732,782	758,420	777,745	790,756	702,754	△ 88,002	△ 11.1
その他(県)									
合計	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	△ 705,040	△ 9.8
政府資金(※)	2,596,480	2,532,081	2,634,519	2,427,507	2,259,627	2,244,790	2,015,631	△ 229,159	△ 10.2
(政府資金残高割合)	31.2	31.2	32.8	30.7	30.1	31.2	31.1	△ 0.1	△ 0.3
民間資金	5,723,794	5,571,351	5,385,698	5,469,146	5,252,228	4,941,383	4,465,502	△ 475,881	△ 9.6
(民間資金残高割合)	68.8	68.8	67.2	69.3	69.9	68.8	68.9	0.1	0.1

<資金別の残高割合>



【実質公債費比率の推移】

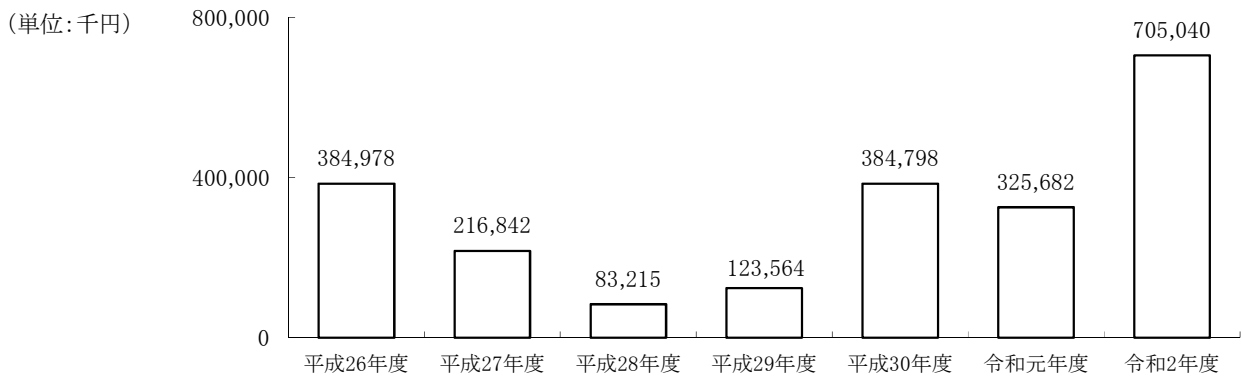


【参考:プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	926,178	793,642	773,315	811,664	803,998	816,782	951,540	134,758	16.5
歳入 地方債借入額	541,200	576,800	690,100	688,100	419,200	491,100	246,500	△ 244,600	△ 49.8
プライマリーバランス	384,978	216,842	83,215	123,564	384,798	325,682	705,040	379,358	116.5

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移】※臨時財政対策債含む



<※用語解説>

プライマリーバランス:黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるものの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②民間資金の資金調達割合が高いが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。

■積立金

基金残高は、積立基金で4,046,627千円と181,392千円増加している。元本の積立の内訳は財政調整基金407,799千円、減債基金126,488千円となっており、財政調整基金取崩額337,005千円に対し、平成28年度以来となる積み戻しをすることができた。これは、新型コロナウイルス感染症による事業の中止等により、44,622千円減額したこと等によるものである。

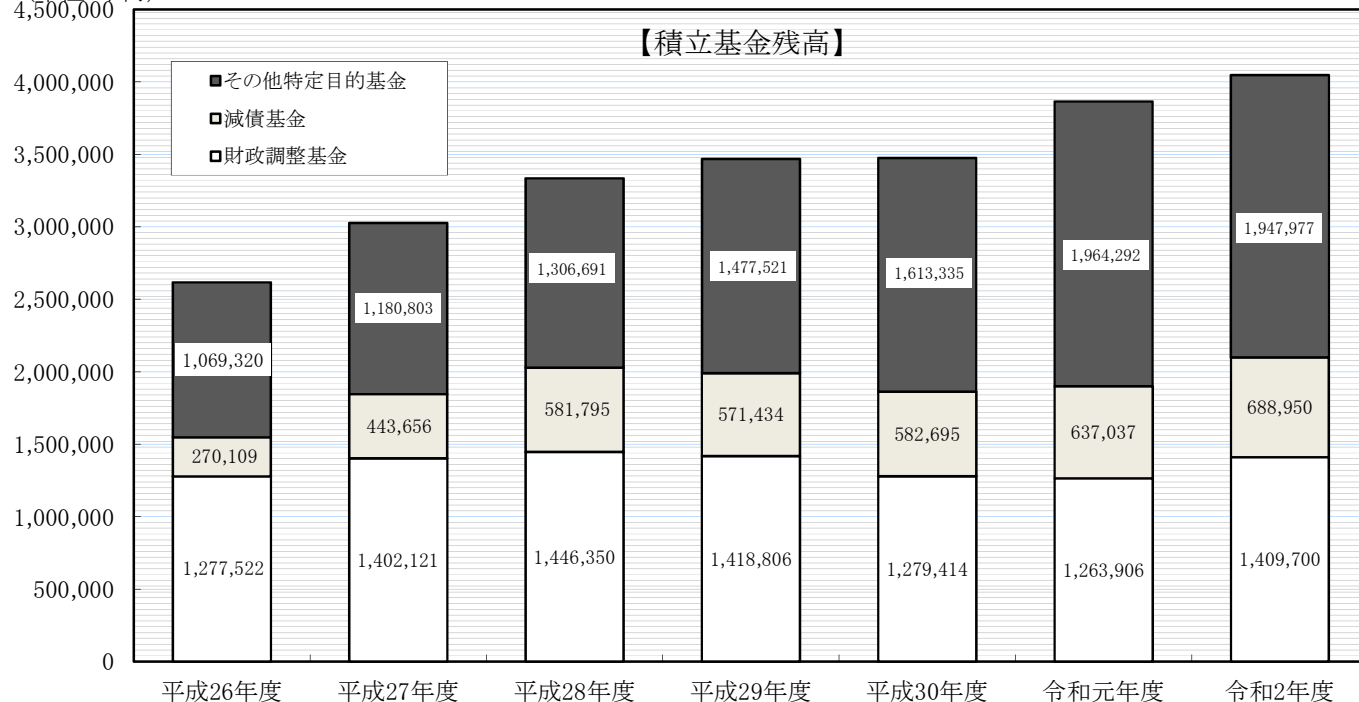
地方債現在高(6,481,133千円)及び標準財政規模(3,872,450千円)に対する割合は、それぞれ62.4%、104.5%と徐々に縮まってきたが、地方債現在高に対する割合は依然、乖離が大きく、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,277,522	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,906	1,409,700	145,794	11.5
減債基金	270,109	443,656	581,795	571,434	582,695	637,037	688,950	51,913	8.1
その他特定目的基金	1,069,320	1,180,803	1,306,691	1,477,521	1,613,335	1,964,292	1,947,977	△ 16,315	△ 0.8
積立基金合計	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	181,392	4.7
土地開発基金									
その他定額運用基金	3,859	3,787	1,004	419	1,019	2,159	2,759	600	27.8
定額運用基金合計	3,859	3,787	1,004	419	1,019	2,159	2,759	600	27.8

(単位:千円)



【財政運営の課題】

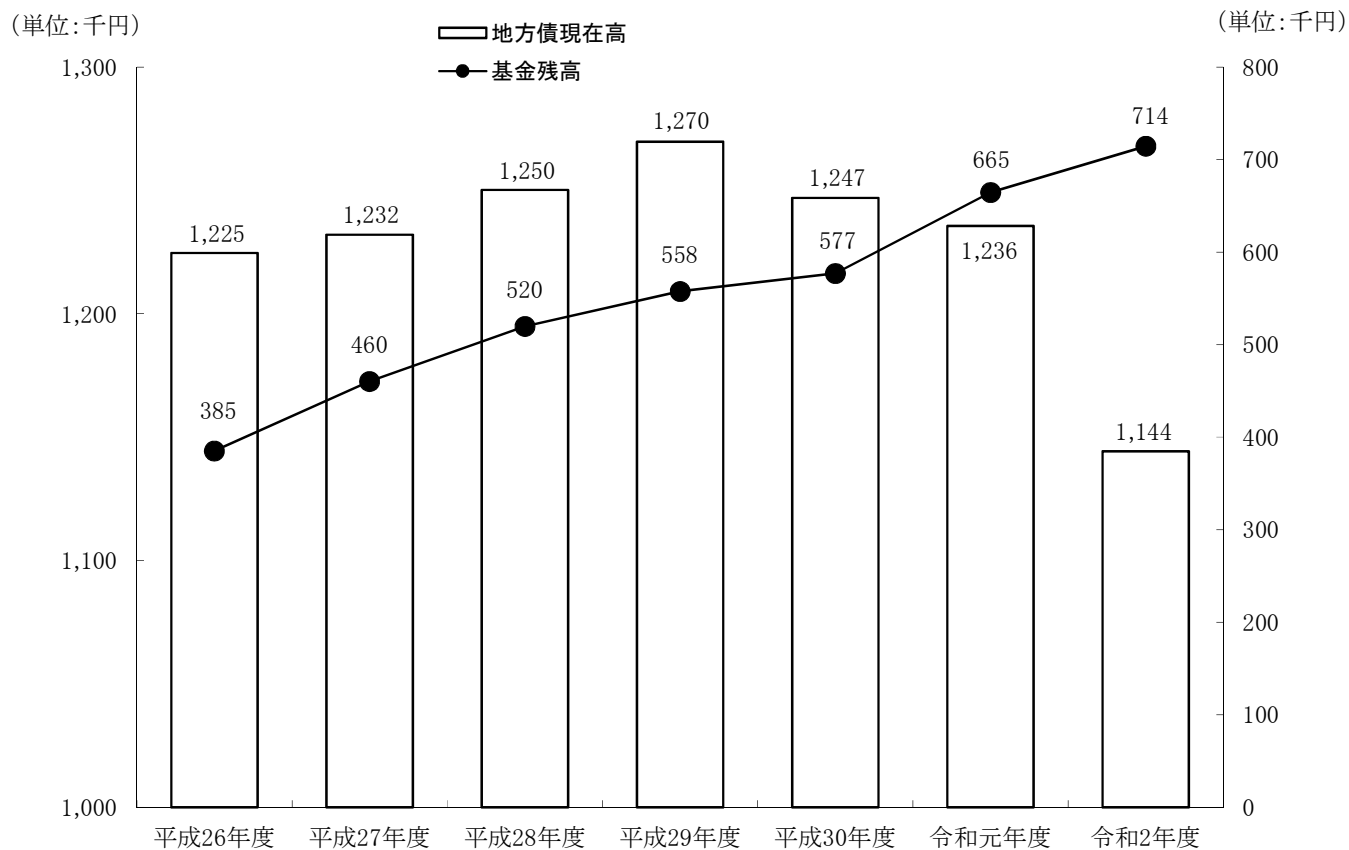
上記データのとおり、令和2年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が2,098,650千円という状況となっている。しかし、財政運営上最も懸念される普通交付税において、今後は臨時費目の廃止や国勢調査人口の減等の影響により、歳入構造上約半分を占める財源の減少が見込まれる。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化や除排雪経費への対応などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	6,794	6,577	6,415	6,219	6,024	5,816	5,664	△ 152	△ 2.6
地方債現在高	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	△ 705,040	△ 9.8
1人当たり残高	1,225	1,232	1,250	1,270	1,247	1,236	1,144	△ 91	△ 7.4
基金残高	2,616,951	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	181,392	4.7
1人当たり残高	385	460	520	558	577	665	714	50	7.5



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,152,178千円となっており、前年度に比べ132,859千円増加している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度100,232千円、29.0%増となり、不採算地区病院運営経費に対する繰出金が74,568千円増加していることや、老人保健施設への繰出金が38,000千円増加していることが要因である。また、簡易水道事業では、15,338千円、36.4%増加、下水道事業では6,580千円、4.7%増加している。

その他の会計では、介護保険特別会計で、消費税引き上げに伴う低所得者保険料軽減強化に伴い増加している。

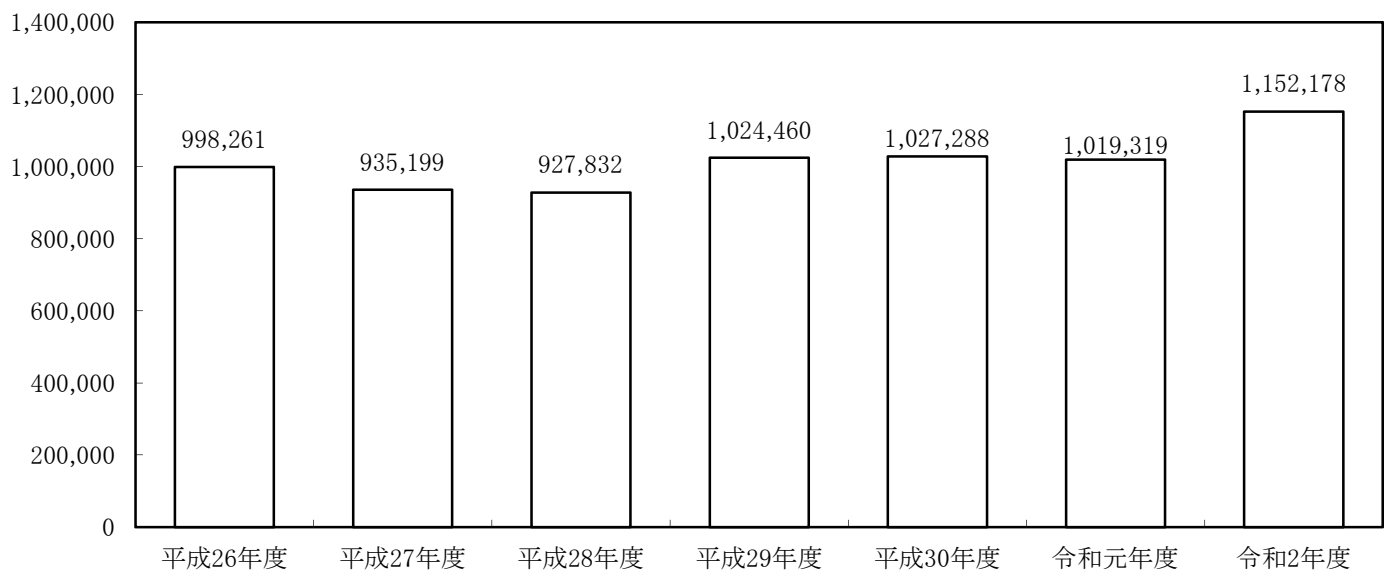
(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	
								増減額	増減率
簡易水道									
下水道	120,400	122,500	126,500	138,440	139,500	138,600	145,180	6,580	4.7
介護サービス									
国保事業(診療所)									
法非適事業繰出金	120,400	122,500	126,500	138,440	139,500	138,600	145,180	6,580	4.7
病院	319,632	265,431	264,375	345,579	369,255	345,807	446,039	100,232	29.0
上水道									
簡易水道	97,810	67,183	62,317	58,972	36,713	42,109	57,447	15,338	36.4
法適事業繰出金等	417,442	332,614	326,692	404,551	405,968	387,916	503,486	115,570	29.8
国保事業(事業勘定)	123,684	145,140	142,719	141,741	135,583	134,205	131,276	△ 2,929	△ 2.2
老人保健事業									
後期高齢者医療	138,276	137,683	139,045	139,894	144,011	143,867	143,447	△ 420	△ 0.3
介護保険	198,459	197,262	192,876	199,834	202,226	214,731	228,789	14,058	6.5
福祉保健関係繰出金	460,419	480,085	474,640	481,469	481,820	492,803	503,512	10,709	2.2
公営企業等への繰出金	998,261	935,199	927,832	1,024,460	1,027,288	1,019,319	1,152,178	132,859	13.0

注)法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■ 債務負担行為

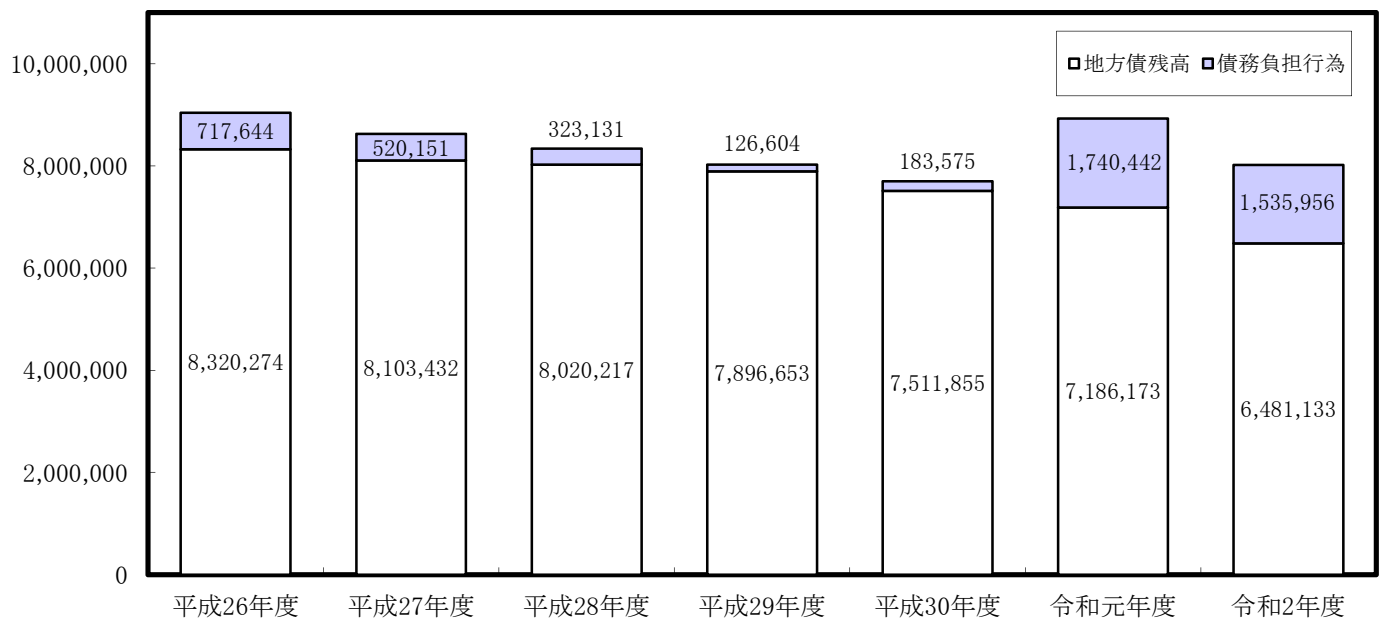
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。令和元年度の債務負担行為の増加は令和2年度から令和11年度までの10年間のごみ焼却施設長期包括運営委託事業(第2期)の債務負担行為を設定したことによるものである。

(単位:千円、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
								増減額	増減率
地方債残高	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	△ 705,040	△ 9.8
債務負担行為	717,644	520,151	323,131	126,604	183,575	1,740,442	1,535,956	△ 204,486	△ 11.7
地方債と債務負担行為の合計	9,037,918	8,623,583	8,343,348	8,023,257	7,695,430	8,926,615	8,017,089	△ 909,526	△ 10.2

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(令和2年度決算より)

(1) 地方公営企業法適用事業

収益的収支状況

(単位:千円)

	簡易水道	病院		
		病院分	老健分	
総収益	234,031	1,110,879	894,162	216,717
総費用	227,683	1,091,401	886,208	205,193
特別利益				
特別損失		5,650	4,300	1,350
純利益・損失(△)	6,348	19,478	7,954	11,524
累積剰余(欠損)金	17,813	122,808	94,364	28,444
不良債務額				
総収益対総費用比率	102.8	101.8	100.9	105.6

資本的収支状況

(単位:千円)

		簡易水道	病院		
			病院分	老健分	
資本的収入	企業債				
	他会計繰入金	36,879	59,464	35,532	23,932
	その他		26,348	17,886	8,462
	計	36,879	85,812	53,418	32,394
資本的支出	建設改良費	22,962	57,689	49,227	8,462
	企業債償還金	123,872	44,781	20,849	23,932
	その他				
	計	146,834	102,470	70,076	32,394
補てん財源		109,955	16,658	16,658	
財源不足額					

(2) 地方公営企業法非適用事業

(単位:千円)

		下水道		
		公共下水道	特環下水道	
収益的収支	総収益	170,111	77,287	92,824
	総費用	75,261	41,211	34,050
	収支差引	94,850	36,076	58,774
資本的収支	資本的収入	72,080	40,371	31,709
	資本的支出	164,244	76,466	87,778
	収支差引	△ 92,164	△ 36,095	△ 56,069
収支再差引		2,686	△ 19	2,705
積立金				
前年度からの繰越金		572	301	271
前年度繰上充用金(△)				
収益的支出に当てた地方債				
形式収支		3,258	282	2,976
翌年度に繰り越すべき財源		2,816		2,816
実質収支		442	282	160

(3) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	939,192	1,247,623	102,576
歳出	937,192	1,234,711	101,886
歳入歳出差引	2,000	12,912	690

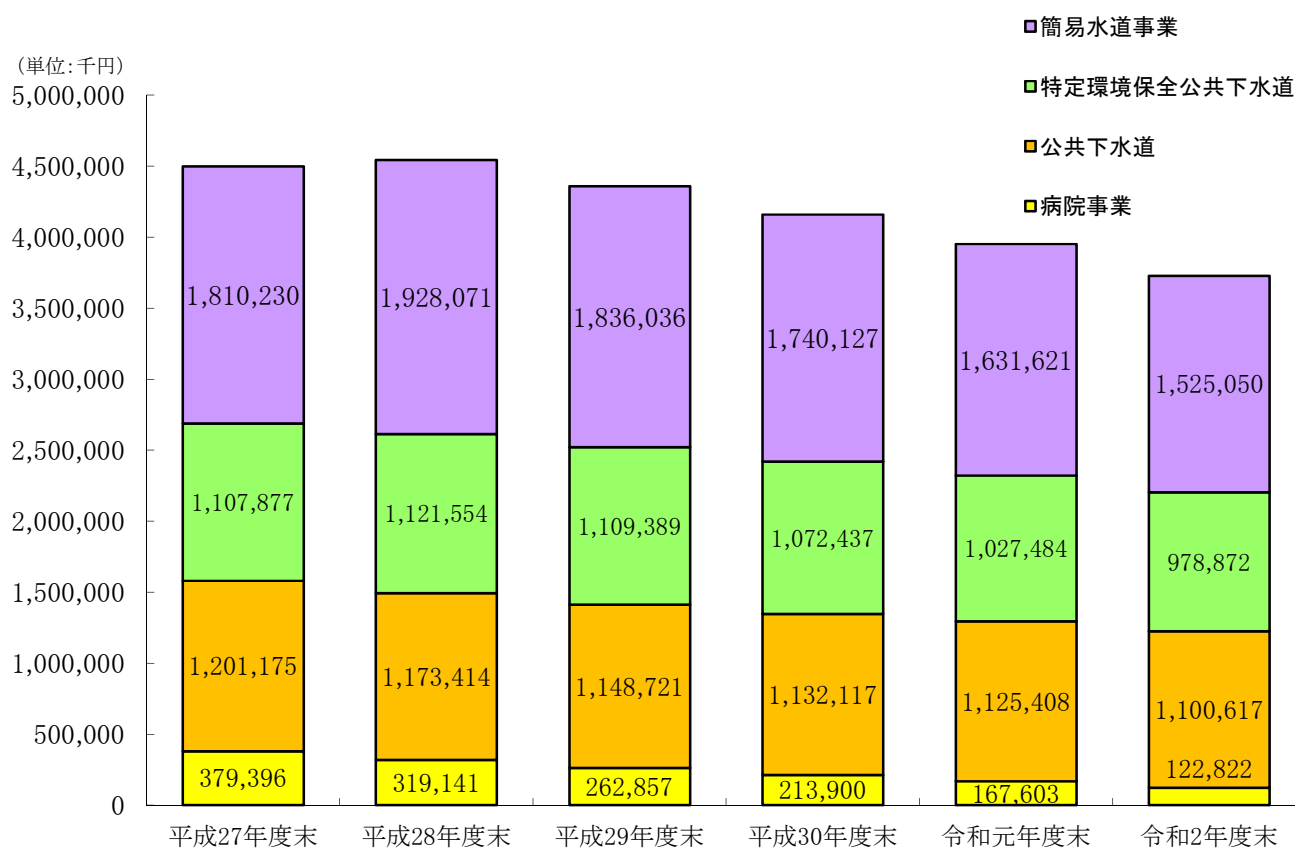
※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

(4) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増減
病院事業	379,396	319,141	262,857	213,900	167,603	122,822	△ 44,781
公共下水道	1,201,175	1,173,414	1,148,721	1,132,117	1,125,408	1,100,617	△ 24,791
特定環境保全公共下水道	1,107,877	1,121,554	1,109,389	1,072,437	1,027,484	978,872	△ 48,612
簡易水道事業	1,810,230	1,928,071	1,836,036	1,740,127	1,631,621	1,525,050	△ 106,571
残高	4,498,678	4,542,180	4,357,003	4,158,581	3,952,116	3,727,361	△ 224,755

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

①病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が7,954千円、老人保健施設が11,524千円となり、双方合計では単年度で19,478千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は122,808千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し226,068千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

②簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。2年度収益的収支は、6,348千円の黒字となっているが、近年、給水人口の減、使用水量の減等に伴う料金収入の減により3月補正で一般会計より追加補助を実施している。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平舘・三厩地区となっている。平成17年度より平舘区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。3地区とも、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっているため、実質収支はほとんど出ていない。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、経営体質の抜本的改革が求められている。

④その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、2年度実質収支は、それぞれ2,000千円、12,912千円、690千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.9%であり、依然、健全化ラインとされる90%未満を超過している。令和2年度は、維持補修費、補助費において悪化しており、全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
人件費		25.3	23.1	22.9	22.1	22.3	20.6	20.5	△ 0.1
物件費		15.6	16.6	17.6	19.6	19.5	19.9	17.1	△ 2.8
維持補修費		3.4	4.4	4.1	4.9	4.3	2.8	4.8	2.0
扶助費		2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	△ 0.1
補助費		14.3	15.6	14.0	14.8	15.2	15.5	16.5	1.0
一部事務組合		8.1	7.1	7.6	7.8	8.1	8.9	8.4	△ 0.5
その他		6.2	8.4	6.3	7.1	7.2	6.6	8.1	1.5
公債費		25.0	21.2	21.0	22.0	21.8	22.3	22.2	△ 0.1
繰出金		9.8	10.0	10.3	11.0	14.0	14.2	13.9	△ 0.3
合計		95.6	93.1	91.9	96.4	99.1	97.1	96.9	△ 0.2

〈※用語解説〉

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。

公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

令和2年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率は微増となっており、将来負担比率は減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、平成29年度と令和2年度の公債費負担（繰上償還分除く）を比較すると18,755千円増加していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額のほとんどの項目で減少しており、特に地方債の現在高が対前年度705,040千円減少、公営企業債等繰入見込額も対前年度108,943千円減少している。また負担に対する財源は減少しており、基準財政需要額算入見込額で322,258千円減少している。標準財政規模においては臨時財政対策債発行可能額等の増により昨年度より増加した結果、将来負担額減という状況が今回の19.1%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

(健全化判断比率)

指標区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	12.3%	10.6%	10.5%	10.7%	10.9%	0.2%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	91.2%	81.0%	72.3%	62.3%	43.2%	△19.1%	(350.0%)	

(注) 実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

(資金不足比率)

指標区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)

(注) 資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入金残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓					
特別会計 うち 公営 企業会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計		↓ 連結実質赤字比率 ↑				
		介護保険特別会計						
		後期高齢者医療特別会計						
		病院事業会計				↑ 実質公債費比率 ↓		
		簡易水道事業会計						
下水道特別会計					↑ 資金不足 ↓			
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃)						
		青森地域広域事務組合(消防)						
		青森県市町村総合事務組合						
		青森県市町村退職手当組合						
		青森県後期高齢者医療広域連合						
		青森県交通災害共済						
地方公社・第三セクター等		外ヶ浜町土地開発公社						
		(株)津軽半島エコエネ						
		(財)青函トンネル記念館						

※資金不足比率は各会計ごとに算定